

# 第70期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

## ご挨拶

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り誠に有難く心から厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成30年9月30日をもって、第70期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として雇用・所得環境の改善が持続したことから緩やかな回復基調が続いております。しかしながら世界経済は米国の保守主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化等の懸念があり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、元売の統合によるシナジー効果により市場環境の整備が進み、市場価格は安定化の方向にあります。しかしながら国内販売量はエコカーの普及や燃料転換並びに中東における地政学リスクの影響で原油価格高騰による節約志向の定着が進み、石油製品の構造的な需要減は厳しさを増しております。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取り組みにより、販売数量と口銭の確保を重要課題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当中間期の売上高は16億99百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は33百万円（前年同期比85.4%増）、経常利益は30百万円（前年同期比96.6%増）、中間純利益は76百万円（前年同期比1,135.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油販売は、当中間期に入りまして原油コストの上昇により徐々に市況価格は上昇しています。また、一方で燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の節約志向により需要が減少傾向にあります。しかしながら近年のサービスステーション減少や東京五輪前の建設並びに流通関係の需要、そして当社の全社的なCS活動の取り組みにより販売数量は前年実績に比べ僅かですが増加しております。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」のさらなる強化を目

指し、積極的に取り組みました。

石油商事部につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年同期に比べ向上いたしました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高12億17百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益22百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

#### （専門店事業）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードに、特にマーケティングを重視し、取扱商品や新規ブランド契約の選定を積極的に行い、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

当中間期の営業活動と致しましては、在庫リスクの低減をキーワードに早期在庫処分に着手し、価値訴求と価格訴求により、集客の最大化と購買促進を喚起し、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。また昨年9月にオープンしたトリエ京王調布店も堅調に売上げ、利益を伸ばしております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高4億1百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益21百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

今後につきましても、サイクルショップ「コギー」・「coggey」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めてまいります。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また、平成28年1月に開設しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働までは至っておりませんが、ほぼ計画通りの契約状況であります。

その結果、売上高80百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益44百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、石油事業における適正マージンの確保や油外粗利の増強を目指し、専門店事業につきましても引き続き

き顧客ニーズに合った販売戦略を継続してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 阿部 匡

# 中間貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>737,192</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>862,416</b>
現金及び預金	307,990	買 掛 金	297,056
受取手形及び売掛金	249,294	短 期 借 入 金	350,000
商 品	153,687	一年以内返済予定長期借入金	30,000
その他の流動資産	26,630	未 払 法 人 税 等	4,368
貸倒引当金	△409	固定資産解体費用引当金	13,661
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,390,006</b>	そ の 他 の 流 動 負 債	167,330
<b>有形固定資産</b>	<b>1,272,680</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>547,562</b>
建 物	213,250	長 期 借 入 金	202,500
土 地	1,037,583	長 期 預 り 保 証 金	88,565
その他の有形固定資産	21,847	繰 延 税 金 負 債	7,164
<b>無形固定資産</b>	<b>1,767</b>	再評価に係る繰延税金負債	195,448
<b>投資その他の資産</b>	<b>115,557</b>	そ の 他 の 固 定 負 債	53,883
差入保証金	78,595	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,409,978</b>
そ の 他 投 資	72,855	<b>純 資 産 の 部</b>	
貸倒引当金	△35,893	<b>株 主 資 本</b>	<b>400,954</b>
		資 本 金	90,000
		資 本 剰 余 金	276,439
		利 益 剰 余 金	123,169
		自 己 株 式	△88,655
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	316,266
		土 地 再 評 価 差 額 金	316,266
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>717,220</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,127,198</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,127,198</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,699,182
売 上 原 価		1,280,962
売 上 総 利 益		418,220
販売費及び一般管理費		384,364
営 業 利 益		33,856
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	168	
仕 入 割 引	53	
還 付 所 得 税 等	121	
その他の営業外収益	118	464
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,991	
支 払 手 数 料	1,500	
その他の営業外費用	34	3,525
経 常 利 益		30,794
特 別 利 益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	68,477	68,477
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,050	
固 定 資 産 除 却 損	0	
固定資産解体費用引当金繰入額	13,661	16,711
税 引 前 中 間 純 利 益		82,560
法人税、住民税及び事業税		4,403
法 人 税 等 調 整 額		1,867
中 間 純 利 益		76,289

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 中間株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
平成30年4月1日残高	90,000	24,790	251,649	276,439	53,687
中間期変動額					
剰余金の配当					△7,209
中間純利益					76,289
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					401
中間期変動額合計					69,482
平成30年9月30日残高	90,000	24,790	251,649	276,439	123,169

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	土地再評価 差 額 金	
平成30年4月1日残高	△88,569	331,556	316,668	648,224
中間期変動額				
剰余金の配当		△7,209		△7,209
中間純利益		76,289		76,289
自己株式の取得	△85	△85		△85
土地再評価差額金取崩		401	△401	
中間期変動額合計	△85	69,397	△401	68,995
平成30年9月30日残高	△88,655	400,954	316,266	717,220

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成30年11月30日現在)

会 社 名	ダイヤ通商株式会社
本 社	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階
資 本 金	90,000,000円
発行済株式の総数	822,200株
主要な事業内容	サービスステーション 7店 サイクルショップ「コギー」 11店 石油製品の卸および直販などの経営

## 取締役および監査役 (平成30年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	阿 部 匡	常勤監査役	山 本 清 武
取締役会長	北 野 稔	監 査 役	伊 伏 正 貴
取 締 役	菊 池 新 治	監 査 役	小 林 由 紀
取 締 役	小 林 茂 和		
取 締 役	辻 角 智 之		



## 店舗のご案内 (平成30年11月30日現在)

### サービスステーション

東京都 巢鴨 SS

湯島 SS

佃大橋 SS

日野万願寺 SS

埼玉県 SS ヨンク和光

入間大井 SS

神奈川県 ヨンク菅馬場店

### COFFEY

東京都 ららぼーと豊洲店

トリエ京王調布店

埼玉県 コーンシティさいたま新都心店

神奈川県 たまプラーザ店

金沢文庫店

ららぼーと横浜店

辻堂駅前店

藤沢店

戸塚駅前店

川崎ルフロン店

青葉台店

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払株主確定日	期末配当……………毎年3月31日 中間配当を行う場合は毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法によります。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711（通話料無料） 郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お知らせ)

・株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続き（届出住所／姓名などの変更、配当金の振込方法／振込先の変更など）につきましては、お取り引きされている証券会社へお問い合わせください。

・特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）以前に証券保管振替機構を利用されていない株主様の所有株式は、特別口座で管理されております。

特別口座で管理されている株式に関する各お手続きは、上記の三菱UFJ信託銀行の連絡先へお問い合わせください。